

報告事項 1

令和7年度教育委員会所管12月補正予算について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見を知事に回答する必要がある、給与改定費等、公立高等学校等奨学給付金支給費及び県立学校給食費等軽減対策支援金の令和7年度教育委員会所管12月補正予算（案）に対する意見について、教育長による事務の臨時代理により「教育委員会として特に意見はない」旨の回答をしましたので、別紙資料に基づき報告します。

令和7年12月19日

総 務 課

令和 7 年 度 1 2 月 補 正 予 算

事業名	補正予算額	内 容
1 給与改定費等	千円 11,801,591	人事委員会勧告(令和7年10月6日)に基づく給与改定等 ・人事委員会勧告を踏まえた改定 改定率:3.10% 期末・勤勉手当:0.05月 ・公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律等を踏まえた改定 教職調整額の支給額引上げ等

単位:千円

区 分		給与改定費等	左の財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
職 員 給 与	小 学 校 費	4,845,240	1,289,520	3,555,720
	中 学 校 費	2,698,276	729,895	1,968,381
	高 等 学 校 費	2,443,472		2,443,472
	特別支援学校費	1,013,134	175,662	837,472
	学 校 費 計	11,000,122	2,195,077	8,805,045
	教 育 委 員 会 費	138,163		138,163
	学校教育指導費	15,534		15,534
	小 計	11,153,819	2,195,077	8,958,742
共 済 費	教 育 総 務 費	647,772		647,772
合 計		11,801,591	2,195,077	9,606,514

(令和6年12月補正額:11,269,145千円(改定率:2.94%、期末・勤勉手当:0.1月))

事業名	補正予算額	内 容
2 公立高等学校等奨学 給付金支給費	千円 224,675	物価高騰の影響を受ける学習費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得 割額が非課税の世帯、家計急変により非課 税と認められる世帯等 加算額 1人当たり 25,000 円
3 県立学校給食費等 軽減対策支援金	172,877	県立学校の学校給食費等への支援 対 象 県立中学校 県立夜間定時制高等学校 県立特別支援学校（寄宿舍を含む）
計	12,199,143	

[単位：千円]

区分	現計予算額	12月補正予算額	補正後現計予算額
教育委員会所管予算	494,863,937	12,199,143	507,063,080